

銀行名	広島銀行
タイトル	「ひろぎん 事業承継サポートローン」の創設(平成 27 年 11 月～)
取組み内容	<p>【動機・経緯】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 企業経営者が抱える大きな経営課題である事業承継について、事業承継計画の策定から資金面まで支援を行う融資制度により、地元企業の円滑な事業承継の実現、ひいては地域経済の活性化と雇用の維持・拡大に貢献することを目的として創設したもの。 <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 高齢化が進展する中、企業経営者が抱える課題である事業承継について、事業承継計画の策定から資金面まで支援を行う融資制度「ひろぎん 事業承継サポートローン」を平成 27 年 11 月から取扱開始。 ・ 企業の後継者が事業承継後、円滑に事業運営が行えるよう、融資期間を最長 15 年までとし、事業承継計画に基づいて据置期間（最長 5 年）を設定することも可能とした。 ・ 税理士・会計士等が策定された事業承継計画をお持ちで、事業承継計画の検証のみで申込を受け付けた場合は 0.3%の金利引下げを実施することとしている。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 事業承継計画の策定支援から必要資金の融資までをパッケージにした融資商品を創設したことで、地元企業の円滑な事業承継の支援に繋がる。 ・ 企業経営者の抱える大きな経営課題に対する支援を行うことでリレーション強化が図れる。 ・ 地元企業が円滑な事業承継を実現することにより、地域経済の活性化、雇用の維持・拡大が期待できる。 <p><平成 27 年度実績> 取扱い件数：3 件、融資金額：85 百万円</p>

銀行名	広島銀行
タイトル	瀬戸内ブランド推進体制の構築に向けた地域金融機関との連携（継続実施）
取組み内容	<p>【動機・経緯（平成 26 年度）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 25 年 4 月、瀬戸内 7 県（ 1 ）は、「瀬戸内ブランドの確立」を目的として「瀬戸内ブランド推進連合」を設立し、瀬戸内ブランド推進体制のあり方（「需要の創出」、「供給体制の整備」）について、検討していた。 ・平成 26 年 10 月、「瀬戸内ブランド推進連合」から瀬戸内ブランド推進体制の構築について依頼を受け、当行が事務局となり地域金融機関と検討会を実施し、連携体制の枠組みを構築した。 ・以降、地域金融機関は、瀬戸内ブランド推進体制の構築に向けて、その一翼を担う「事業化支援組織（仮称）」の設立、瀬戸内地域の観光産業活性化について、具体的な検討を重ねた。 <p>【取組み内容（平成 27 年度）】</p> <p>< 「事業化支援組織（仮称）」設立への取組み ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 27 年 5 月、瀬戸内 6 行（ 2 ）および日本政策投資銀行は、「瀬戸内地域の観光産業の活性化に関する協定書」を締結。同年 7 月、同協定書にみなと銀行参加。 ・平成 27 年 7 月、協定参加 8 行（ 3 ）は、瀬戸内地域の観光産業活性化を企図し、「事業化支援組織推進室」を設置。同月、協定参加 8 行は、「瀬戸内ブランド推進連合」と「瀬戸内ブランド推進体制に関する協定書」を締結。 ・平成 27 年 12 月、協定参加 8 行は、「事業化支援組織（仮称）」の設立に向けた「基本合意書」を締結。 <p>【取組み内容（平成 28 年度）】</p> <p>< 瀬戸内ブランド推進体制「せとうち DMO」発足 ></p> <ul style="list-style-type: none"> ・平成 28 年 3 月、「瀬戸内ブランド推進連合」は、「瀬戸内ブランドの確立」を目的として、「一般社団法人せとうち観光推進機構」に発展改組。 ・平成 28 年 4 月 1 日、当行は、瀬戸内地域の金融機関や域内外の事業者とともに、「(株)瀬戸内ブランドコーポレーション（事業化支援組織）」に出資。 ・また、当行は、瀬戸内地域の金融機関および日本政策投資銀行等とともに、瀬戸内地域における観光事業の事業化および成長に必要な資金の供給等を目的として、「せとうち観光活性化ファンド」を組成。 ・平成 28 年 4 月 1 日、「せとうち DMO」発足。 ・地域金融機関の連携により、地域観光産業の活性化、瀬戸内地域の価値の最大化を図り、豊かな地域社会の実現に向けた取組みを推進している。 <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域金融機関が連携・協力し、観光関連事業者に対する事業支援（資金支援や経営支援）を行うことで、「供給体制の整備」を行い、観光産業の育成を促進する。 ・「地域観光産業の活性化」による「域内消費の喚起・地域雇用の創出」が期待できる。 <p>1 瀬戸内 7 県：兵庫県、岡山県、広島県、山口県、徳島県、香川県、愛媛県 2 瀬戸内 6 行：中国銀行、広島銀行、山口銀行、阿波銀行、百十四銀行、伊予銀行 3 協定参加 8 行：瀬戸内 6 行、みなと銀行、日本政策投資銀行</p>

銀行名	広島銀行
タイトル	ひろぎん 防災・BCP対応支援ローンの創設（平成28年1月～）
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <p>地震や大雨被害等の大規模災害が続き、自然災害への危機意識が高まるなか、災害等の危機発生時に企業活動を継続・早期復旧するための防災対策・BCP策定に関するニーズは高まっている。</p> <p>その一方で、中小企業を中心に、具体的な防災対策・BCP策定を実施している企業は少ないため、地域金融機関として地元企業が危機対応に強い企業となるよう、防災対策・BCP策定の取り組みを促進・支援することを目的として本商品を創設したものの。</p> <p>【取組み内容】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地元企業に対する 防災対策・BCP策定の無料診断、 防災対策のための設備資金等の融資、 BCP策定支援 の3つをパッケージ化したコンサルティング型融資商品「ひろぎん 防災・BCP対応支援ローン」を、東京海上日動火災保険株式会社と連携し、平成28年1月より取扱開始。 <p>防災対策・BCP策定の無料診断 「お取引先の防災対策・BCP策定状況」と「危機発生時の財務面への影響」について診断し、診断結果を無料で還元し、防災対策・BCP策定の必要性を喚起。</p> <p>防災対策のための設備資金等の融資 防災対策・BCP策定等に必要な資金を、融資金額最大10億円・融資期間最長15年で対応している。また、災害復旧必要額を明記したBCPを提出いただけるお取引先 については、コミットメントラインの設定も可能。（特定融資枠契約に関する法律の適用対象となる法人に限る。）</p> <p>BCP策定支援 診断結果とニーズに応じ、無料でBCP策定ツールを提供するほか、有料でオーダーメイドのBCP策定支援も実施。</p> <p>【取組みの効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本制度活用により地元企業の防災対策・BCP策定を促進することで、地元企業が災害等の危機対応に強い、永く存続する企業となるよう支援するものであり、「地方創生」に資する。 <p>（お取引先にとっての効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・防災対策・BCP策定により、災害等の危機対応に強い企業となる。 ・中小・下請企業も、今後は取引先等からBCP策定を求められる可能性があるなか、BCP策定によって競争力強化が見込まれる。 <p>（当行にとっての効果）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・本商品の提案を通じ、お取引先の事業内容をより深く把握・理解することが可能となる（事業性評価の一環） ・お取引先の事業継続に向けた対応を、提案段階から共に考えることで、お取引先との将来にわたる強固なりレーション構築が可能となる。

銀行名	広島銀行
タイトル	金融経済教育への取組み
取組み内容	<p>【動機（経緯）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「金融リテラシーの向上」を目的に、社会貢献活動の一環として実施。
	<p>【取組み内容】</p> <p>中学生・高校生向け</p> <ul style="list-style-type: none"> ・経済活動の概要、銀行の役割、お金の大切さに係る講義及び、銀行施設の見学（窓口、貸金庫、ＡＴＭコーナー等）を実施。 <p>小学生向け</p> <ul style="list-style-type: none"> ・夏休みに「ひろぎん キッズ・マネースクール」を広島、福山で各１回開催。 ・銀行施設の見学（窓口、貸金庫、ＡＴＭコーナー）及びＡＴＭの操作や札勘体験等を実施。また、外部講師（税理士）による、お金の大切さ、税金の基礎知識に係るクイズ形式の講義を実施。 <p>【取組み効果】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・銀行業務やお金の大切さ等に係る講義、また日ごろ見ることのできない銀行施設の見学や各種体験等を通じて各世代に応じた「金融リテラシーの向上」が図られ、参加関係者から高い評価をいただいている。